

【2024 年第 17 号】

河套深港科技イノベーション協力区 香港園区の開発計画

2024 年 12 月 9 日

黒田 亜希 KURODA AKI

香港法人営業部
アドバイザリー室

T +852-2821-3647

E AKI_KURODA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

香港政府は深圳市政府と共同で、香港・深圳の境界周辺を「河套深港科技イノベーション協力区」として国際 I&T ハブを構築する計画を進めている。2024 年 11 月 20 日、香港政府は香港側の香港園区の開発計画を発表した。深圳側（深圳園区）の開発計画は昨年 8 月に中国国務院から発表されており、香港側の計画発表が待たれていた。今回発表された香港園区の開発計画では、入居企業への多方面からの支援策や、深圳側との人・物資・資金・データ移動の円滑化のための具体的な方策が盛り込まれている。本稿では香港園区の計画内容と香港の国際 I&T センターとしての発展の方向性を紹介する。

1. 河套深港科技イノベーション協力区香港園区の計画内容

香港・深圳の境界周辺の土地を国際的な I&T センターとして開発する計画は、香港・深圳の境界に位置する深圳河の治水工事で生じた「落馬洲ループ」と呼ばれる土地を活用した巨大開発プロジェクトとして 2000 年代から計画されてきた。香港と深圳両政府は、2011 年に落馬洲ループを香港と深圳の特別協力区として位置づけ、ハイテク技術とイノベーションを創出するエリアとして開発するという方向性を明確にした。2017 年には「落馬洲ループの共同開発に関する覚書」に署名し、落馬洲ループを香港の帰属地として正式に定め、「深港科技イノベーション協力区」の開発に合意、本格的な開発が開始された。2021 年には深圳側を深圳園区、香港側を香港園区¹とし、「一区二園」として大規模な I&T パークの建設を進めるという方向性を示した。深圳園区の開発計画は、昨年 8 月に中国国務院から発表されており、香港園区との人・物資・資金・データの移動を利便化し香港側との接続を強化する方針や、企業所得税の優遇など企業支援策が明らかになっている²。香港園区に関しては、李家超（ジョン・リー）行政長官は本年 10 月の施政報告³にて、香港園区を国際的に競争力のある研究開発とパイロット生産拠点として発展させるとし、eVTOL（電動垂直離着陸機）等を活用した両園区間での越境移動や越境資金移動などの円滑化措置を検討していると述べ、政府からの開発計画の発表が待たれていた。以下、今回発表された香港園区の開発計画の概要を紹介する。

¹ HSITP (Hong Kong-Shenzhen Innovation and Technology Park)とも呼ぶが、本稿では香港園区とする。

² 開発経緯や深圳園区の開発計画の詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2023 年第 12 号】落馬洲ループにおける香港・深圳イノベーションパークの開発](#)をご参照。

³ 詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2024 年第 14 号】香港 2024 年施政方針を発表 金融・海運・貿易の統合的発展と経済の多様化を重視した改革を継続](#)をご参照。

河套深港科技イノベーション協力区 香港園区発展計画(抜粋)

分野	内容(抜粋)	
開発の方向性	■ 世界最高水準の産学連携研究プラットフォームを構築 ■ 国際競争力のある R&D 変革とパイロット生産基地 ■ 世界の I&T リソースを結集するハブの形成 ■ 制度と政策の革新の実験場	
1. 産学連携研究プラットフォーム	■ 香港が強みを持つライフサイエンス・ヘルスケア+AI を主要研究分野とし、世界中から著名な研究者や研究開発チームを誘致 ■ InnoHK2.0⁴を立ち上げ、収益を生み出す技術や特許の数、民間企業からの収入(特許ライセンス、研究やアドバイザリーサービスによる収入)や新規スピンオフ企業の規模や資本投資など、研究開発結果の商業化にフォーカスした KPI を設置、香港園区でのプレゼンスを確立 ■ 先端製造、先端材料、先端エネルギーと持続可能な開発に特化した第 3 の InnoHK クラスタを立ち上げ、香港園区に世界クラスの研究開発機関を誘致 ■ 主要戦略分野において香港・深圳両地域のテーマ別共同研究所を設立 ■ 香港園区に大湾区国際臨床研究所(GBAICTI)を設立。医療研究機関のためのワンストップ臨床試験支援プラットフォームを提供	
2. R&D 変革とパイロット生産基地	■ ライフサイエンス・ヘルスケア、AI とデータサイエンス、先進製造などの分野において、臨床試験や実証実験、大規模生産前の小規模パイロット生産を促進。隣接する新田テクノポール⁵でそのための用地を提供 ■ スタートアップ企業に様々な支援を提供。金融機関に香港園区内のテクノロジー企業に対して IP ローンやサプライチェーンファイナンス、イノベーションローンなどの専用・優遇商品を提供することを奨励	
3. グローバル I&T リソースハブ	■ 香港園区にリーガルサービスセンターを設置し、両園区の企業が利用可能に ■ 知的財産保護専門のサービスセンターを設置、研究開発成果の商業化を支援	
4. 制度と政策の革新	■ 香港・深圳園区両区での人・物資・資金・データの移動を円滑化	
	人の移動	■ 研究人材の両園区の便利な行き来を実現するため、事前登録などの通関方法を実現する ■ 両区をつなぐ歩道橋の設置を検討
	物資の移動	■ 「グリーンレーン」や「ホワイトリスト」の導入や、テクノロジーの活用で中国本土の研究データやサンプル、研究用の機器を香港園区・深圳園区で取り扱うことが可能に ■ 陸上輸送のほか、eVTOL を活用した物資の輸送も検討
	資金の移動	■ 越境資金移動を円滑化し、両園区でのプロジェクトを相互支援
	データの移動	■ データセキュリティに関する法規制の順守とリスク管理を前提に、中国本土の医療・研究データの移動を実現する方策を検討。香港・深圳両園区で研究データの共有・相互利用を可能に ■ クロスボーダーでの安全で便利なデータフロー管理の仕組みを確立し、中国本土や海外のデータ取引の自由化を推進、国際データハブへと発展へ
開発タイムライン	2024 年: フェーズ 1 の最初の建物が段階的に完成 2030 年: フェーズ 1 が完成 2035 年: 香港園区全体が完成	

⁴ InnoHK は香港をグローバルな研究協力のハブとして発展させるための香港政府の主要なイニシアチブ。香港サイエンスパークに研究開発ハブを設立し、国際的に有名な大学や研究機関が共同研究を行うための研究所を設立している。

⁵ 詳細は [ニュースフォーカス【2024 年第 8 号】香港新田テクノポールの開発計画](#) をご参照。

2. まとめ

香港園區は『国内境外特別地域』とされている。これは、中国の国内でありながら域外でもあることを意味する。香港の制度面での優位性を享受しつつ、中国本土へのアクセスが容易であることが香港園區活用の最大のメリットである。外国企業や中国本土の企業が国際本部やグローバル研究開発センター等の重要拠点を香港園區に設置することで、外国企業にとっては中国本土へのアクセスポイントとして、中国本土の企業にとっては国際市場での事業拡大を目指す拠点として活用することが可能となる。

香港政府は大湾区との一体発展を進めるうえで、中国本土との人・物資・資金・データの相互アクセスの利便性の向上を重視している。本年 10 月には香港のサービス業の中国本土、特に大湾区へのより幅広い分野での解放を定めた「中国本土と香港間の経済緊密化協定(CEPA)」の第二次改定協定⁶に署名するなどキャピタルフローの拡大に向けた動きがみられる。今回の開発計画では、両園區での人・物資・資金・データの移動の利便化措置が発表された。特にデータの移動に関しては、香港園區では深圳園區との研究開発データの共有に関する新たな仕組みを確立することが明らかになった。中国では重要データ⁷の越境移転はデータ 3 法⁸のもとで制限があり、国境を越えた共同研究を進めるうえでの障壁となっていた。これに対し香港政府は中国本土側と「大湾区におけるデータモビリティ協力に関する覚書」を締結し、大湾区内のデータ越境の効率的な管理方法を構築するなどの取り組みをすすめている。さらに今後、香港園區において深圳園區の研究データへのアクセスが容易になれば、香港は中国や世界の研究データの集積地となり国際 I&T センターとしての競争力の向上につながることが期待される。

また、物資の移動の効率化に関しては、eVTOL を用いた両区間の物資輸送も検討するという。香港政府は低空経済⁹に関する部局間のワーキンググループを立ち上げており、低空経済を I&T 発展における重点分野として位置付けている。香港園區は「新しい制度とイノベーションの実験場となるべき」としていることから、eVTOL やドローン活用に関する規制緩和や実証試験を深圳側の支援を受けながら香港園區で実施することが念頭にあると考えられる。

李家超(ジョン・リー)行政長官は、11 月 7 日に開催された香港ビジネスコミュニティ主催の講演会にて「香港の研究開発はアカデミックでは強みを持つものの、研究成果の商業化に課題がある」と述べた。今回発表された計画から、香港園區では研究開発の商業化・実用化支援を重視していることが読み取れる。香港園區は、大学、研究所、研究開発チーム、企業、投資家を集めて I&T コミュニティを構築し、エコシステム内のステークホルダーの交流と協力を促進し、研究開発成果の商業化を支援するとしている。また、大規模生産前のパイロット生産を促進するための用地として、香港園區に隣接する新田テクノポールと併せて 300 ヘクタールの土地を提供する。その他、法務や税務・知財に関する情報提供も行い、実用化・商業化を様々な方面から支援する。政府の支援のもと成功事例を生み出し、投資を呼び込むという目論見だ。

深圳市は高度な開放と制度の革新に向けた試験的・実験的な取り組みを中国本土で先駆けて進めてきた。一方、香港

⁶ 詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2024 年第 16 号】CEPA の第二次改訂協定がもたらす香港の経済への新たな展望](#)をご参照。

⁷ 重要データとは、特定分野、特定集団、特定区域または一定の精度および規模に達した、改竄、破壊、漏洩または不正取得、不正利用された場合に、国家安全、経済運営、社会の安定、公共の健康および安全が脅かされるデータのこと。

⁸ データ 3 法とは、サイバーセキュリティ法(CCSL)、データセキュリティ法(CDSL)及び個人情報保護法(PIPL)の総称。

⁹ 低空経済とは 1,000 メートル以下の低空域でのドローン等を活用した経済活動を意味し、物流や輸送、救助活動や調査等での利用が想定される。

は海外企業の中国本土へのゲートウェイ、そして中国本土企業の国際事業拡大への足掛かり、また中国のショーケースとしての機能が期待されている。このような背景のもと、香港園區は革新的な制度・政策の実験場として大湾区の一体発展と香港の国際 I&T センターとしての競争力強化における重要な役割を果たすと言えよう。開発の進捗や新たな政策発表に注目したい。

	発行日	タイトル
2024 年第 16 号	2024/11/7	CEPA の第二次改訂協定がもたらす香港の経済への新たな展望
2024 年第 15 号	2024/10/28	深中通道の開通について
2024 年第 14 号	2024/10/21	香港 2024 年施政方針を発表

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

（日本語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

（英語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor any opinion expressed herein constitutes or is to be construed as an offer, solicitation, advice or a recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, and their accuracy is not guaranteed; they may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the entities referred to in this material. None of the Bank and its head office, branches, representative office, related corporations and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but is not guaranteed as to, and the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to, its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. Such information should not be regarded as a substitute for the exercise of the recipient's own judgment, and the recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment and/or other advice, as appropriate. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct, indirect and/or consequential loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or redistributed without the written permission of the Bank. None of the Bank, and its head office, branches, representative offices, related corporations and affiliates accepts any liability whatsoever to any party resulting from such distribution or re-distribution.

Copyright 2024 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.